



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 東  
 コード番号 2876 URL http://jc-comsa.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介  
 (役職名)経理グループリーダー兼  
 問合せ先責任者 財務グループリーダー (氏名)福重 亮 (TEL)03(5722)7261  
 執行役員常務  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,148	5.1	179	△11.3	181	△11.8	102	38.8
30年3月期第1四半期	3,945	0.8	202	△20.9	205	△15.3	73	△22.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.22	—
30年3月期第1四半期	8.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,577	4,492	42.5
30年3月期	10,665	4,475	42.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,492百万円 30年3月期 4,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	1.8	530	△19.5	530	△19.8	260	2.3	28.56

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	9,105,290株	30年3月期	9,105,290株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	142株	30年3月期	141株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	9,105,148株	30年3月期1Q	9,105,149株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期貸借対照表 .....	2
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(追加情報) .....	5

## 1. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	779,808	466,447
売掛金	2,850,090	2,878,125
商品及び製品	667,760	782,949
原材料及び貯蔵品	251,238	465,935
その他	213,977	201,886
貸倒引当金	△3,582	△3,284
流動資産合計	4,759,291	4,792,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,724,743	4,740,624
減価償却累計額	△2,960,180	△2,992,604
建物(純額)	1,764,563	1,748,019
機械及び装置	2,678,975	2,719,903
減価償却累計額	△1,375,248	△1,417,857
機械及び装置(純額)	1,303,727	1,302,046
その他	1,547,801	1,513,586
減価償却累計額	△478,012	△486,877
その他(純額)	1,069,788	1,026,708
有形固定資産合計	4,138,079	4,076,774
無形固定資産	243,870	232,289
投資その他の資産		
その他	1,525,720	1,477,275
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,524,470	1,476,025
固定資産合計	5,906,420	5,785,090
資産合計	10,665,711	10,577,148
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,527	1,709,697
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	316,000	316,000
未払法人税等	84,583	33,336
賞与引当金	144,584	53,696
資産除去債務	2,150	2,150
その他	843,990	782,092
流動負債合計	3,250,836	3,196,973
固定負債		
長期借入金	1,314,000	1,235,000
退職給付引当金	499,274	510,557
役員退職慰労引当金	442,133	449,958
債務保証損失引当金	3,504	7,216
資産除去債務	631,143	631,735
その他	48,832	53,459
固定負債合計	2,938,888	2,887,928
負債合計	6,189,724	6,084,901

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	2,267,700	2,278,805
自己株式	△17	△17
株主資本合計	4,449,828	4,460,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,062	30,630
繰延ヘッジ損益	96	684
評価・換算差額等合計	26,159	31,314
純資産合計	4,475,987	4,492,247
負債純資産合計	10,665,711	10,577,148

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,945,542	4,148,490
売上原価	2,297,868	2,465,416
売上総利益	1,647,674	1,683,073
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	545,389	543,038
賞与引当金繰入額	38,423	38,553
退職給付費用	8,220	9,878
役員退職慰労引当金繰入額	8,926	7,825
その他	843,946	904,002
販売費及び一般管理費合計	1,444,905	1,503,298
営業利益	202,769	179,774
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	758	826
受取手数料	423	415
受取補償金	3,511	0
その他	1,552	5,073
営業外収益合計	6,246	6,320
営業外費用		
支払利息	1,608	2,603
支払保証料	1,101	873
その他	578	1,218
営業外費用合計	3,287	4,695
経常利益	205,727	181,400
特別損失		
減損損失	9,141	2,619
固定資産除却損	66,218	132
投資有価証券評価損	—	2,494
債務保証損失引当金繰入額	—	3,712
特別損失合計	75,359	8,958
税引前四半期純利益	130,368	172,441
法人税、住民税及び事業税	10,981	18,836
法人税等調整額	45,790	51,448
法人税等合計	56,771	70,285
四半期純利益	73,596	102,156

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。